



平成28年度予算 主要事業説明資料

行方市

平成28年度予算主要事業説明資料目次

定住化促進事業(市長公室政策秘書課)	3
ふるさと応援寄附金募集事業(市長公室総合戦略課)	4
防災対応型エリア放送整備事業(市長公室総合戦略課)	5
総合戦略推進事業(市長公室総合戦略課)	6
新公共交通システム事業(市長公室総合戦略課)	7
防犯対策事業(空家対策事業)(総務部総務課)	8
防災減災対策事業(防災気象情報活用事業) (総務部総務課)	9
子育て支援事業(保健福祉部こども福祉課)	10
子ども・子育て支援事業(保健福祉部こども福祉課)	11
都市建設課主要事業一覧(建設部都市建設課)	12
榎本地区整備事業(建設部下水道課)	13
公共下水道整備事業(建設部下水道課)	13
なめがた農産物販売促進事業(経済部農林水産課)	14

園芸農業振興事業(鳥獣被害対策事業) (経済部農林水産課)	15
6次産業推進事業(経済部農林水産課)	16
農業振興事業(農業用機械等導入補助金) (経済部農林水産課)	17
都市交流事業(経済部商工観光課)	18
商工振興事業(中小企業金融制度) (経済部商工観光課)	19
学校管理事務費(学校生活尺度診断料) (教育委員会学校教育課)	20
文化財保護費(常陸国風土記(子ども版)作成) (教育委員会生涯学習課)	20
配水管内洗浄作業(水道課)	21
施設整備事業(水道課)	21

平成28年度主要事業 市長公室 政策秘書課 シートNo. 1

(款)総務費(項)総務管理費

(事業)定住化促進事業

本市への定住に関する情報の提供及びイベント開催等により定住人口の増加を図るとともに、地域活性化に資するため、定住支援センターを設置する。

市内に新たに住宅を取得した者に対し助成金の交付を行う。

【予算額18,959千円】(H27 15,683千円)

主なもの

○定住支援相談員報酬	1,920千円
○社会保険料	288千円
○需用費(修繕料)	3,000千円
○委託料	1,642千円
○市単独事業補助金	10,360千円

事業に係る説明資料

○定住支援センターの設置

相談員報酬	160,000円×12月
社会保険料	24,000円×12月

○モニターハウス修繕料	
外構及び内装修繕等	3,000,000円
○委託料	
定住促進アクションプラン策定	546,000円
定住支援イベント企画	1,000,000円
モニターハウス警備	8,000円×12月
○市単独事業補助金	
・住宅取得助成金	9,000,000円
対象要件を満たすものに土地・住宅の取得価格の1%に相当額ほかを助成	
・上下水道料補助金(旧)	
上下水道に加入した方に使用料の2分の1相当額を補助金として3年間交付	960,000円
・固定資産税相当額補助(旧)	
固定資産税の賦課対象となった年度から税額の2分の1相当額を補助金として2年間交付	400,000円

平成28年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo. 1

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)ふるさと応援寄附金募集事業

※企画事務費から分離

自治体に寄附すると税金が軽減される「ふるさと納税」。平成27年度からは減税対象となる寄附の上限額が2倍に拡大され、確定申告が一部不要となって寄附しやすくなったことから、全国的にもブームとなっており、同時に自治体間の競争も激化しているため、寄附金の募集及び発信内容の充実を図り、より行方市の魅力を広め、流入人口等の増加につなげていくとともに、出品者等の所得向上と産業の活性化を目指していくもの。

【予算額103,046千円】 (H27 22,689千円)

○謝礼品 80,250千円 (27年度当初9,000千円)

27年度予算現額 45,475千円

※28年度歳入(寄附金)見込額 150,000千円

27年度寄附金実積(平成28年1月現在)

102,722千円

○手数料 1,941千円
 クレジット収納手数料 1,896千円
 (基本寄附金額の1%)
 ふるさとチョイス手数料 45千円
 ○情報発信事業委託料 18,318千円
 (基本業務寄附金額10%=150,000千円×10%
 =15,000千円 その他事務費用)

・緊急雇用創出事業を活用し、システムを構築をしたことにより、関係事務の民間委託が可能になり、事務の効率化、人件費のコスト削減を図っている。

・また、行方市の魅力ある特産品の開拓、制度の趣旨を広く市民に周知するとともに、より多くの出品賛同者の確保を図る。

・特産品の魅力を伝えるためのコンテンツづくり(特産品・出品者の露出)を拡充し、PRの方策の精度を高める。

・使途について、適宜、市民のご意見を取り入れられる方策を検討する等、さらなる有効な施策の展開を図っていく。

平成28年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo.2

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)防災対応型エリア放送整備事業

既存の防災情報の伝達手段である防災無線、Lアラートを補完する、迅速でかつ利便性の高い情報伝達手段として空きチャンネルを活用した地域エリア放送を構築し、市民のより一層の安心・安全な環境づくりを目指すものとする。

平成27年度予算における置局工事完了に伴い、難視聴調査等に基づき、難視聴世帯の解消を図るための整備予算を計上したもの

事業費:73,171千円 (H27 156,075千円)

※難視聴追加置局5局想定による

○役務費	18千円
○委託料(免許申請・各種調査等)	21,841千円
○工事請負費	51,312千円
・置局工事	13,728千円
・光ファイバ網整備	37,584千円
(玉造⇄麻生⇄北浦)	

事業に係る説明資料

平成28年度予算においては、当該事業の中で、難視聴エリアを解消に努めるとともに、国の地方創生加速化交付金を活用し、27年度補正予算(28年度に繰越)において、コンテンツの制作・市民との協働による放送局づくり等の関連予算を計上をするもの。

【27年度補正計上予算】

なめがた情報発信まちづくり活性化事業
歳出額 56,640千円

(内、国交付金53,994千円充当)

主な予算

○嘱託職員等人件費	4,806千円
○委託料(コンテンツ制作)	30,488千円
○放送用機材購入	11,488千円
○補助金(啓発事業)	3,350千円

平成28年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo.3

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業) 総合戦略推進事業

平成27年度に策定した、「総合戦略書」及び「公共施設等総合管理計画」を市民全体で共有し実行していくために市民説明会等を実施する。

また、市民が「自分事」として実行に移していくための環境づくりや地域の担い手となる人材育成を推進する。

【予算額 5,104千円】 (H27 14,116千円)

○報償費

アドバイザー謝礼金

- ・公共施設等総合管理計画及び総合戦略書に係る地区説明会(18地区)、団体説明会の開催
- ・なめがた未来のまちづくり協議会委員報償金

○需要費

お茶代等

○使用料及び賃借料

○負担金補助及び交付金 他

事業に係る説明資料

- ① 平成27年度に策定した、「総合戦略書」及び「公共施設総合管理計画」の方針等について、市民全体で共有することが重要である。



地域説明会、各種団体説明会を開催する。

- ② 計画推進のためのマネジメントを強化し、市民が「自分事」として実行に移していくことが重要である。



市民が中心となって取り組むことができる環境づくり、地域の担い手となる人材育成を推進する。

- ③ 計画に基づく事業が着実に実行されているか、効果検証及び事業の見直し等を実施する必要がある。



産官学金労言から構成される外部有識者（行方未来のまちづくり協議会等）によりKPI達成度等の検証作業を行う。

平成28年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo. 4

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)新公共交通システム事業

本市は、市内に鉄道駅等の交通ターミナルがないこと、小中学校の統廃合が進んでいること、拠点整備を進めていること等から、新たな視点で公共交通ネットワークを再構築する必要性が生じたため、国等の支援を受けながら計画的な公共交通網整備を進めるため、平成27年度に「地域公共交通網形成計画」を策定し、平成28年度には「地域公共交通再編実施計画」を策定する。

【予算額 41,628千円】(H27 40,166千円)

○報償費

アドバイザー謝礼金

○委託料

デマンド型コミバス(乗合タクシー)運行業務

○負担金補助及び交付金 他

- ・市地域公共交通協議会負担金
- ・霞ヶ浦広域バス運行補助金
- ・行方・潮来広域バス運行補助金

事業に係る説明資料

地域公共交通網形成計画にもとづく再編実施計画の作成

[目標]

日常生活に必要な移動手段を確保し、少子高齢化、人口減少社会において、地域活力の向上

[ポイント]

市が中心となり、まちづくりと連携し、面的な公共交通ネットワークを再構築する。

[補助対象者]

行方市地域公共交通協議会(道路法に基づく協議会)

[補助対象経費]

計画策定経費、事務費

[主な事業内容]

- ・平成28年度 交通再編実施計画の策定(平成27年度策定の公共交通網形成計画に基づく再編計画の策定)
- ・計画に基づく運行協議及び運行実施
- ・デマンド型コミュニティバス(乗合タクシー)運行委託
- ・霞ヶ浦広域バス運行補助

【平成27年度補正計上予算(H28年度に繰越)】

国の地方創生加速化交付金を活用し、平成27年度補正予算において広域的な公共交通の協議及び試験運行を実施する。

- 公共交通や民間事業等を活用した日常支援事業:5,000千円
(内県補助金1/2、加速化交付金充当1/2)
- 広域DMOプロジェクト負担金:16,500千円
 - ・高速バスラッピング費用:9,700千円(4台分)
 - ・広域新規バス路線試験運行:6,500千円
 - ・広域観光ルート:50千円
 - ・モニターツアー実施:250千円

平成28年度主要事業 総務部 総務課 シートNo. 1

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)防犯対策事業 (空家対策事業)

○「空家等対策の推進に関する特別措置法」の全面施行を受け、本市においても空家等対策を推進する。
○空家等対策計画を策定するために、空家の実態調査を実施し、空家等対策協議会を設置し、空家等の適正管理に努める。

【予算額11,190千円】(新規)

- 空家等対策協議会委員報償金 375千円
- 印刷製本費 308千円
- 特定空家判定委託料 30千円
- 実態調査業務委託料 7,040千円
- 空家等対策計画策定業務委託2,700千円
- 空家候補地情報使用料 737千円

事業に係る説明資料

○市の総住宅数は11,350戸で、このうち空家の数は約960戸で、総住宅数に占める割合は8.5%ですが、少子高齢化により今後ますます増加する傾向です。

○行方市空家等対策協議会を設置し、空家等対策計画の作成に関する協議と、空家等の実態調査や対策・方法等について検討を進めます。

○住宅地図作成業者の空家情報から空家住宅を選定し、空家が周辺に被害を及ぼす危険度チェックと所有者の特定、利活用の可能性等を調査する空家の実態調査を行います。

○行方市空家等対策計画を策定し、空家等の利活用を空き地・空家バンク制度と連携しながら、市民の皆様が安心安全に暮らせるよう空家管理を実施します。

平成28年度主要事業 総務部 総務課 シートNo.2

(款)総務費 (項)総務管理費

(事業)防災減災対策事業

(防災気象情報活用事業)

○台風や異常気象による大雨被害に対応するため、民間気象会社が行政向けに提供している防災気象情報を活用し、市民への避難情報等に反映させ適切な指示に努める。

雨量の多い5月～10月末までの6ヵ月とする。

【予算額1,620千円】(新規)

○防災気象情報提供委託料 1,620千円

事業に係る説明資料

○市は、気象庁が無料公開している1時間後の予想雨量、降雨位置が表示される情報と、水戸地方气象台や茨城県、消防署、警察署等との連携により避難所の開設など様々な対策を講じているが、近年、ゲリラ豪雨による被害が全国的に多発しており、局所的、突発的に大雨が降り、雨雲の発生位置も予測・特定しにくく、備えるための時間的余裕がない状況がある。

○ゲリラ豪雨への精度の高い対応と市民の避難における時間的な余裕を確保するため、3時間先の雨量や降雨の位置等が予測できる民間気象会社の防災気象情報を活用する。

○予測時間が長いことは、ゲリラ豪雨のような突発的な降雨への備えに効果的であり、降雨災害全般において被害の未然防止や被害を最小限にすることに繋がる。

平成28年度主要事業

保健福祉部

こども福祉課 シートNo. 1

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(事業) 子育て支援事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対して、放課後に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図る。放課後児童クラブ・降園後保育の利用者のニーズに合ったサービスの向上や全国の施設で培ったノウハウを活用し、充実した運営を行うために平成28年7月より民間委託にする。

【予算額 68,549千円】 (H27 97,576千円)

○報酬	13,342,000円
○賃金	1,746,000円
○需用費	1,712,000円
○役務費	1,433,000円
○放課後児童クラブ運営業務委託料	37,056,000円
○降園後保育運営業務委託料	6,989,000円
○備品購入費	6,241,000円
○負担金補助及び交付金	30,000円

事業に係る説明資料

○平成27年度放課後児童クラブ状況

・麻生	119人
・麻生東	78人
・津澄(幼稚園と合同)	58人
・武田	51人
・玉造	165人
計	471人

○平成27年度降園後保育状況

・麻生	58人
・玉造	36人
計	94人

○預かり時間

小学生

- ・小学校の授業終了後から午後6時30分まで

幼稚園生

- ・降園後から午後6時まで

○土曜日開設場所

- ・行方市玉造農村環境改善センター

○業務開始までのスケジュール

H28.4	入札
H28.4~6	業務の引継・準備
H28.7	業務開始

平成28年度主要事業

保健福祉部

こども福祉課 シートNo. 2

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(事業) 子育て支援事業

子育て家庭の負担、不安感を解消し、すべての子ども達が健やかに成長するために、子育てしやすい環境を整備する。子育て広場、親子教室の開催、未就学児交流事業、乳児育児用品等購入費用助成の実施を継続する。

【予算額 7,433千円】(H27 6,569千円)
(放課後児童クラブ・降園後保育委託については除く)

○報償費	510,000円
○需用費	536,000円
○委託料	1,404,000円
○使用料及び賃借料	983,000円
○扶助費	4,000,000円

(款) 民生費 (項) 児童福祉費

(事業) 子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援制度により、幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援の拡充や質の向上の推進をする。市内保育所は4ヶ所、幼保連携認定こども園については4月に1園増設され4ヶ所となる。

【予算額 805,446千円】(H27 790,090千円)

○需用費	161,000円
○委託料	390,447,000円
○使用料及び賃借料	519,000円
○負担金補助及び交付金	77,589,000円
○扶助費	336,729,000円
○償還金及び割引料	1,000円

平成28年度主要事業 建設部 都市建設課 ・ 主要事業一覧

(単位:千円)

款	項	事業	事業内容	H28予算	H27予算	比較
総務費	総務管理費	特定防衛施設周辺整備事業	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り、道路整備を行なう。	42,700	71,296	△28,596
		再編交付金事業	再編交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り道路整備を行なう。	49,000	78,000	△29,000
農林水産業費	農業費	農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業により、農道、流末の整備を行う。	85,500	88,235	△2,735
土木費	土木管理費	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路整備等促進事業により、狭あいな道路の整備を行う。	86,000	100,000	△14,000
	道路橋梁費	防衛施設周辺道路整備事業	防衛省の助成事業により、百里基地周辺地区の緊急避難及び消防救護活動における障害の緩和を図り、道路整備を行う。	125,000	26,800	98,200
		生活道路整備事業	生活道路の道路整備を行う。	276,392	163,667	112,725
		通学路整備事業	児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備を行う。	190,000	250,000	△60,000
		幹線道路整備事業	幹線道路の道路整備を行う。	152,000	172,500	△20,500

平成28年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo. 1

(款)事業費 (項)農業集落排水事業費

(事業)榎本地区整備事業

平成3年に供用開始をした、榎本地区農業集落排水施設の改築診断を実施し、機能回復と劣化防止の改修を行う。

【予算額92,960千円】(H27 5,940千円)

○今後の事業予定

平成28年度 全体実施設計及び年度実施設計
基本設計及び適合審査委託業務
管路施設工事(公共柵・蓋等)
中継ポンプ設置工事

平成29年度 年度実施設計
処理施設(土木・電気設備・機械設備等)工事
管路施設工事(公共柵・蓋等)

(款)事業費 (項)公共下水道事業費

(事業)公共下水道整備事業

特定環境保全公共下水道事業認可区域の整備を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、老朽化した施設等の長寿命化計画を策定する。

【予算額 135,041千円】(H27 178,142千円)

○管路施設新設工事

工事箇所:手賀地内 L=100m
浜地内 L=250m

○玉造浄化センター長寿命化計画策定(2年目)
玉造浄化センター耐震実施計画策定

○管路施設等長寿命化基本構想策定(2年目)
○公共下水道全体計画見直し及び事業認可変更
業務委託

平成28年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 1

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)なめがた農産物販売促進事業

行方市の農畜水産物の宣伝活動、なめがた食彩マーケット会議への補助金として、①消費宣伝活動、②加工品開発、③消費者との交流、④マーケティング調査、⑤その他必要な事業

【予算額6,347千円】 (H27 6,931千円)

- ①トップセールスの実施
- ②鯉の市、漁師市の開催
- ③農畜水産品のPRの実施
- ④加工品開発、行方産品の情報発信

事業に係る説明資料

行方市の農産物は、イベントでのPR活動及びトップセールスにより、一般消費者の認知度向上や消費拡大につながっている。

①なめがた農畜水産物全体のPRの牽引役として、重要品目を定め、生産者団体との連携により消費宣伝活動を行う。

②規格外品の農産物等を活用し、加工品を開発する。付加価値と保存性の向上を図る。

③地元農漁業者の魅力をより深く伝えるため、消費者と生産者の交流の場を作る。

④消費者ニーズの多様化、流通圏の拡大に対応した事業を推進するため、情報収集を行う。

⑤行方市の農畜水産物の知名度向上及び地域の活性化に必要と思われる事業を行う。

平成28年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 2

(款) 農林水産費 (項) 農業費

(事業) 園芸農業振興事業

(鳥獣被害対策事業)

鳥獣による農林水産業等に係る被害防止のための特別措置に関する法律に基づき、行方市における鳥獣による農作物被害に対し、関係機関による情報の共有と連携強化を図りながら、効果的な被害防止対策を推進する。

【予算額8,313千円】 (H27 5,064千円)

- ① 鳥獣被害対策協議会補助金
- ② わな猟免許の新規取得促進事業補助金
- ③ 電気柵設置による事業補助金

事業に係る説明資料

① 有害鳥獣による被害状況の把握と情報収集を行う。

② 被害対策に関する関係機関・団体と情報収集を行う。

③ 被害防止対策を行う。

・有害鳥獣捕獲

カラス捕獲 実施予定: 5月及び10月

イノシシ捕獲 実施予定: 5月から3月

末まで

・わな猟免許取得費補助

わな猟免許試験申請手数料とわな猟免許試験予備講習会費の補助

・電気柵設置補助

平成28年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 3

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)6次産業推進事業

行方市の農林畜水産業の6次産業化を推進するために農業生産者と企業等との情報交換や商品づくりに主体的かつ総合的に市と東京農業大学が関わることにより、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指すもの。

【予算額3,569千円】(H27 3,587千円)

①6次産業化事業連携活動

- ・東京農業大学等との連携活動における商品づくり視察研究、学生交流活動

②東京農業大学との包括連携事業

- ・人材育成事業 5回
- ・商品開発事業

事業に係る説明資料

①行方市と東京農業大学生物産業学部との包括連携事業

目的

行方市と東京農業大学において、緊密な連携のもと農業の持続的な発展及び課題に対し適切に対応し、地域活性化と人材育成を基本に、産業振興、起業、まちづくり等の分野において相互に協力することを目的に包括的な連携を行う。

②地域及び企業との連携交流事業

- ・東京農業大学と協定している茨城県、阿見町と連携した事業。
- ・民間企業等と連携した体験活動事業。
- ・輸出に関わる流通販売事業。
- ・商工観光課、企画政策課等と広報を含めた情報発信や庁内連携の事業。

平成28年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 4

(款)農林水産費 (項)農業費

(事業)農業振興事業

(農業用機械等導入補助金)

農業の低コスト化、農業生産体制の構築及び行方市の農業振興を図るため、農業者が行う農業機械等導入に対し、補助金を交付する。

【予算額 5,000千円】(新規)

○農業用機械等導入補助金

事業に係る説明資料

農業を取り巻く情勢は、高齢化や後継者不足による後継者の減少、農業資材の値上がりによる経費の高騰など、非常に厳しくなっております。

農業用機械等導入補助

①対象者

農業生産を行う個人、及び法人

②対象事業

28年度に新規に購入する農業機械、施設等(トラック、乗用トラクター等は除く)

購入費が10万円を超えるものを対象とする(消費税を除く)

③補助額

50,000円～100,000円

平成28年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo. 1

(款)商工費 (項)商工費

(事業)都市交流事業

昨年9月に締結した常盤大学との地域資源活用プロジェクト協定による事業推進と昨年から始まった武蔵野市との都市交流をすすめるものである。

【予算額 2,500千円】(新規)

- 講師謝礼金 200千円
- 普通旅費 320千円
- 消耗品費 480千円
- 印刷製本費 200千円
- 地域資源活用調査委託料 300千円
- 使用料及び賃借料 1,000千円

事業に係る説明資料

○武蔵野市との交流を推し進めるために吉祥寺駅前のコピス吉祥寺のイベントスペースを借り上げ、行方市のPRや特産物等の販売を行うための費用。



○常盤大学コミュニティ振興学部が行う行方市の地域資源活用調査に係る費用及び調査書印刷費

平成28年度主要事業 経済部 商工観光課 シートNo. 2

(款)商工費 (項)商工費

(事業)商工振興事業

(中小企業金融制度)

○中小企業への融資制度の拡充

市内の中小企業の健全な経営確保と共に、持続的発展を支援することを目的として自治金融制度等の支援拡充を図る。

【予算額 19,000千円】(H27 22,000千円)

○中小企業金融制度保証料給付負担金

○中小企業金融制度預託金

事業に係る説明資料

◇自治金融制度等について

市が保証機関である茨城県保証協会と融資機関である市内取扱金融機関と連携して、経営に要する資金をあっせんする。

1.借入者の債務負担を軽減するため、茨城県信用保証協会に支払う保証料を全額補助する。

注) 平成27年度までは、1%を限度としたものを撤廃する。

信用保証率0.45%～1.9%範囲内

2.振興金融に関しても同様に補給をおこなう。

金利 年1.05% (振興金融 +0.2%)

平成28年度主要事業

教育委員会

シートNo.1

- (款) 教育費
 (項) 小学校費・中学校費
 (事業) 学校管理事務費
 (学校生活尺度診断料)

児童・生徒の状況や、学級運営についての問題点などを深く調査し、学校運営に役立てる。また、教師との関係や進路意欲を調査することで、個人指導等に役立たせる。

【予算額 931千円】(新規)

「QU検査」

内容

学校生活における意欲及や適応度を把握することにより、児童のニーズにあった対応を考える資料となる。

- ・ 学級の現状分析
- ・ 今後の対処コメント
- ・ 学級全体のソーシャルスキル(おもいやり、配慮等)の定着状態の把握
- ・ 個人票が作成されることで、どんなことで困っているかなど、さらに踏み込んだ検診結果が得られることで指導の強化が期待できる。

- (款)教育費 (項)社会教育費

(事業)文化財保護費

(常陸国風土記(行方市子ども版)作成)

・子ども向けの常陸国風土記に関する資料を作成し文化に対する啓発活動推進に努める。

【予算額2,283千円】(新規)

作成委員謝礼金 250千円

需用費(印刷製本費等) 1,533千円

作成委託料(イラスト等) 500千円

平成28年度主要事業

水道課 シートNo. 1

(款)水道事業費用(項)営業費用

(事業)配水管内洗浄作業

経年変化により、水道管の内側に鉄サビ等が付着し、断水工事や消火栓の利用により水の流れが変化すると赤水が発生していることから、管内の付着物を除去する洗管作業を行う。

【予算額 6,696千円】(H27 8,640千円)

- ①作業地区 繁昌配水場管内
(繁昌～南高岡地内)
- ②作業内容 洗浄配水管延長 L=2.6km
- ③作業方法 高速炭酸水洗浄システムによる
管内付着物の除去

(款)資本的支出(項)建設改良費

(事業)施設整備事業

災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、避難所等への給水の確保、浄水場間の連絡管布設、老朽管の更新等を行うほか、市民要望により配水管を新規に布設する。また、経年劣化した旧町毎の監視設備の一元化を図る。

【予算額 384,927千円】(H27 297,007千円)

- ①重要給水施設配水管布設 L=1.8 km
- ②緊急時用連絡管布設 L=1.1 km
- ③老朽管の更新 L=2.0 km
- ④配水管新規布設 L=1.4 km
- ⑤集中監視設備工事 (計画H28～30)
・泉配水場 ほか機器類更新 1式